

2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 共英製鋼株式会社

コード番号 5440 URL <https://www.kyoeisteel.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）坂本 尚吾

問合せ先責任者 （役職名）執行役員本社経営企画部長 （氏名）増田 晶紀 TEL 06-6346-5221

半期報告書提出予定日 2026年11月10日 配当支払開始予定日 2026年12月7日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	177,703	14.9	6,112	△33.6	5,929	△30.1	3,262	△40.0
2026年3月期中間期	154,683	△3.9	9,208	55.7	8,482	38.3	5,433	7.3

（注）包括利益 2027年3月期中間期 6,399百万円（147.7%） 2026年3月期中間期 2,584百万円（△72.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	75.05	—
2026年3月期中間期	125.01	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	377,931	222,537	56.6
2026年3月期	373,127	218,808	56.7

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 213,761百万円 2026年3月期 211,661百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	30.00	—	60.00	90.00
2027年3月期	—	30.00			
2027年3月期（予想）			—	40.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	362,000	14.9	9,500	△44.0	9,000	△44.5	4,800	△51.3	110.45

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2027年3月期中間期	44,898,730株	2026年3月期	44,898,730株
2027年3月期中間期	1,439,869株	2026年3月期	1,439,844株
2027年3月期中間期	43,458,878株	2026年3月期中間期	43,458,951株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの影響を受けながらも、緩やかな成長が続きました。日本経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果などを背景に緩やかな回復基調が続きましたが、中東情勢や自然災害、金融資本市場の変動の影響など、先行きには注意が必要な状況となっています。

当中間連結会計期間における当社グループの業績については、連結売上高は前年同期対比23,020百万円（14.9%）増収の177,703百万円、連結営業利益は同3,096百万円（33.6%）減益の6,112百万円、連結経常利益は同2,553百万円（30.1%）減益の5,929百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同2,171百万円（40.0%）減益の3,262百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

① 国内鉄鋼事業

当事業部門については、建設・物流現場での人員不足や資材の高騰に加え、夏季の猛暑等により建設工事が低調に推移したことなどから、鋼材需要は弱基調で推移しました。このため、当社の製品出荷量は前年同期対比3.0万吨（4.4%）減の66.0万吨となりました。一方、原材料である鉄スクラップの価格は、円安や中東情勢を背景に上昇した後、高値圏で推移し、同11.3千円（26.6%）の上昇となりました。当社では製品価格の引き上げに取り組みましたが、第2四半期以降は市況の上値が重く、当中間期の製品価格は同1.1千円（1.1%）の上昇に留まり、売買価格差（製品出荷価格と原材料価格の差異）は同10.2千円（18.9%）縮小しました。

以上の結果、売上高は前年同期対比1,655百万円（2.6%）減収の62,090百万円、営業利益は同6,729百万円（97.6%）減益の168百万円となりました。

② 海外鉄鋼事業

当事業部門については、ベトナム及び北米（米国・カナダ）にて鉄鋼事業を展開しており、いずれも決算期は12月です。

ベトナムにおいては、経済成長を目指す政府方針のもと、需要環境は引き続き良好でした。競合環境が厳しい状況は続いたものの、旺盛な需要を背景とした出荷量の増加と増産に伴うコスト低減に加え、北部のベトナム・イタリー・スチール社で昨年6月に完成した新圧延工場の順調な操業などにより、各拠点とも前年同期対比で大幅な増収増益となりました。

北米においては、米国拠点では、第2四半期の操業不調により生産量が減少し、それに伴い生産コストが上昇しましたが、良好な市況を背景に、前年同期対比では赤字幅が縮小しました。カナダ拠点は、堅調な需要の下、利益率の高い細物鉄筋を含む製品構成の寄与などにより前年同期並みの利益を計上し、北米全体では前年同期対比で増収増益となりました。

以上の結果、売上高は前年同期対比24,179百万円（28.2%）増収の109,934百万円、営業利益は同3,340百万円（128.4%）増益の5,942百万円となりました。

③ 環境リサイクル事業

当事業部門については、医療廃棄物処理分野の状況は依然として厳しいものの、営業方針の見直しなどによる廃棄物処理受託量の増加、難処理物処理案件の獲得などにより、売上高は前年同期対比428百万円（15.6%）増収の3,179百万円、営業利益は同386百万円（522.0%）増益の460百万円となりました。

④ その他の事業

当事業部門については、ベトナムでの港湾事業や、国内及びベトナムでの鋳物事業などを行っています。売上高は前年同期対比68百万円（2.8%）増収の2,501百万円となり、営業利益は同23百万円（8.1%）減益の265百万円となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3,876百万円（1.8%）減少し、217,181百万円となりました。これは、原材料及び貯蔵品が5,590百万円、売掛金が4,535百万円、商品及び製品が2,416百万円増加し、現金及び預金が11,988百万円、その他流動資産が7,115百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8,680百万円（5.7%）増加し、160,750百万円となりました。これは、その他有形固定資産が8,812百万円、投資有価証券が567百万円、機械装置及び運搬具が376百万円増加し、建物及び構築物が775百万円、繰延税金資産が400百万円、その他無形固定資産が169百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4,804百万円（1.3%）増加し、377,931百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,707百万円（2.6%）増加し、105,384百万円となりました。これは、短期借入金が13,286百万円、支払手形及び買掛金が1,146百万円、電子記録債務が894百万円増加し、1年内償還予定の社債が10,000百万円、その他流動負債が1,863百万円、未払法人税等が732百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,632百万円（3.2%）減少し、50,010百万円となりました。これは、繰延税金負債が215百万円増加し、長期借入金が1,736百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,075百万円（0.7%）増加し、155,394百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて3,729百万円（1.7%）増加し、222,537百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益を3,262百万円計上し、非支配株主持分が1,630百万円、為替換算調整勘定が1,134百万円増加し、利益剰余金の配当により2,608百万円、退職給付に係る調整累計額が108百万円減少したこと等によります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の56.7%から56.6%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて5,369百万円増加し、51,728百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,121百万円の支出となりました。収支の主な内訳は、税金等調整前中間純利益5,826百万円、減価償却費4,287百万円、売上債権の増加額5,720百万円、棚卸資産の増加額6,978百万円、仕入債務の増加額1,796百万円、利息及び配当金の受取額841百万円、利息の支払額1,402百万円、法人税等の支払額1,585百万円等によります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,000百万円の収入となりました。収支の主な内訳は、定期預金等の払戻による収入20,471百万円、定期預金等の預入による支出3,962百万円、有形固定資産の取得による支出11,425百万円等によります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,319百万円の収入となりました。収支の主な内訳は、短期借入金の純増額12,079百万円、長期借入れによる収入7,699百万円、社債の償還による支出10,000百万円等によります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内鉄鋼事業については、第3四半期連結会計期間以降（下期）においても建設用鋼材需要は低調な推移が予想され、製品出荷量は上期より回復するものの、計画を下回る見通しです。加えて、鉄スクラップ価格が想定を上回り売買価格差が計画対比で縮小することが見込まれるため、国内鉄鋼事業の業績は前回予想を下回る見通しです。

海外鉄鋼事業については、ベトナム、北米ともに事業環境は良好です。ベトナムとカナダの拠点は概ね計画通りの業績進捗を見込んでいますが、米国拠点については、現行設備の老朽化に伴う生産不調が断続的に発生していることなどから引き続き赤字が見込まれます。加えて、現行設備の耐用年数短縮に伴う減価償却費の増加など一時的な損失を織り込むことから、下期も厳しい業績となる見通しです。これらにより、海外鉄鋼事業全体の業績は前回予想を下回る見通しです。

以上を踏まえ、2026年7月31日の「2027年3月期 第1四半期決算短信」で公表した業績予想を下方修正いたします。なお、配当予想につきましては変更ありません。詳細につきましては、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,947	50,959
受取手形	6	6
売掛金	49,833	54,368
電子記録債権	16,228	17,946
有価証券	6,000	7,000
商品及び製品	36,448	38,864
原材料及び貯蔵品	33,931	39,521
その他	16,241	9,126
貸倒引当金	△576	△608
流動資産合計	221,057	217,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,785	24,010
機械装置及び運搬具（純額）	46,237	46,612
土地	33,005	33,017
その他（純額）	13,399	22,211
有形固定資産合計	117,426	125,851
無形固定資産		
のれん	613	553
その他	2,225	2,057
無形固定資産合計	2,838	2,609
投資その他の資産		
投資有価証券	17,644	18,211
長期貸付金	1,311	1,396
退職給付に係る資産	8,613	8,835
繰延税金資産	2,392	1,992
その他	2,213	2,255
貸倒引当金	△368	△400
投資その他の資産合計	31,806	32,290
固定資産合計	152,070	160,750
資産合計	373,127	377,931

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,877	25,023
電子記録債務	6,857	7,751
短期借入金	40,955	54,240
1年内返済予定の長期借入金	5,003	4,908
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	1,172	440
賞与引当金	1,217	1,288
その他	13,597	11,734
流動負債合計	102,677	105,384
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	28,670	26,934
繰延税金負債	4,754	4,968
再評価に係る繰延税金負債	2,463	2,465
退職給付に係る負債	4,286	4,297
その他	1,468	1,346
固定負債合計	51,642	50,010
負債合計	154,319	155,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	19,595	19,595
利益剰余金	147,968	148,613
自己株式	△1,700	△1,700
株主資本合計	184,378	185,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,335	3,716
繰延ヘッジ損益	31	69
土地再評価差額金	4,526	4,535
為替換算調整勘定	13,825	14,959
退職給付に係る調整累計額	5,566	5,458
その他の包括利益累計額合計	27,283	28,737
非支配株主持分	7,147	8,777
純資産合計	218,808	222,537
負債純資産合計	373,127	377,931

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）
売上高	154,683	177,703
売上原価	134,328	159,923
売上総利益	20,355	17,781
販売費及び一般管理費	11,147	11,669
営業利益	9,208	6,112
営業外収益		
受取利息	405	519
受取配当金	193	159
持分法による投資利益	273	—
為替差益	—	254
その他	468	337
営業外収益合計	1,340	1,270
営業外費用		
支払利息	1,207	1,360
持分法による投資損失	—	34
為替差損	804	—
その他	55	58
営業外費用合計	2,066	1,452
経常利益	8,482	5,929
特別利益		
固定資産除売却益	69	22
受取保険金	13	—
特別利益合計	82	22
特別損失		
固定資産除売却損	120	92
関係会社貸倒引当金繰入額	—	31
商品廃棄損	61	—
その他	2	2
特別損失合計	182	125
税金等調整前中間純利益	8,382	5,826
法人税等	2,434	1,150
中間純利益	5,948	4,675
非支配株主に帰属する中間純利益	515	1,414
親会社株主に帰属する中間純利益	5,433	3,262

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）
中間純利益	5,948	4,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225	381
繰延ヘッジ損益	△27	37
為替換算調整勘定	△3,407	1,413
退職給付に係る調整額	△155	△108
その他の包括利益合計	△3,364	1,724
中間包括利益	2,584	6,399
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,733	4,707
非支配株主に係る中間包括利益	△149	1,692

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,382	5,826
減価償却費	3,794	4,287
のれん償却額	55	60
引当金の増減額（△は減少）	530	116
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△126	10
持分法による投資損益（△は益）	△273	34
固定資産除売却損益（△は益）	51	70
受取保険金	△13	—
商品廃棄損	61	—
受取利息及び受取配当金	△599	△678
支払利息	1,207	1,360
売上債権の増減額（△は増加）	2,027	△5,720
棚卸資産の増減額（△は増加）	△132	△6,978
仕入債務の増減額（△は減少）	4,718	1,796
未払消費税等の増減額（△は減少）	△183	△295
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△66	△372
その他	△1,539	△1,490
小計	17,893	△1,975
利息及び配当金の受取額	763	841
利息の支払額	△1,244	△1,402
保険金の受取額	13	—
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△3,293	△1,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,132	△4,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△9,828	△3,962
定期預金等の払戻による収入	15,620	20,471
有価証券の取得による支出	△4,000	—
投資有価証券の取得による支出	△4	△35
預け金の預入による支出	△0	△1
貸付けによる支出	△206	△5
貸付金の回収による収入	62	83
有形固定資産の取得による支出	△9,031	△11,425
有形固定資産の売却による収入	65	16
無形固定資産の取得による支出	△60	△103
その他	△111	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,495	5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△5,384	12,079
長期借入れによる収入	—	7,699
長期借入金の返済による支出	△2,527	△2,569
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△2,607	△2,608
非支配株主への配当金の支払額	△57	△63
その他	△180	△219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,757	4,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	△179	170
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,298	5,369
現金及び現金同等物の期首残高	38,052	46,359
現金及び現金同等物の中間期末残高	33,754	51,728

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

I 前中間連結会計期間（自2025年4月1日至2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内 鉄鋼事業	海外 鉄鋼事業	環境リサ イクル 事業	計			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	63,745	85,755	2,750	152,251	2,432	—	154,683
外部顧客への売上高	63,745	85,755	2,750	152,251	2,432	—	154,683
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	43	241	288	459	△747	—
計	63,749	85,798	2,992	152,539	2,891	△747	154,683
セグメント利益	6,897	2,601	74	9,572	288	△652	9,208

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、港湾事業、鋳物事業、保険代理店業等です。

2 「セグメント利益」の調整額△652百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△664百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

3 「セグメント利益」は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自2026年4月1日至2026年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内 鉄鋼事業	海外 鉄鋼事業	環境リサ イクル 事業	計			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	62,090	109,934	3,179	175,203	2,501	—	177,703
外部顧客への売上高	62,090	109,934	3,179	175,203	2,501	—	177,703
セグメント間の内部売上高又は振替高	27	45	233	306	439	△744	—
計	62,117	109,979	3,412	175,508	2,939	△744	177,703
セグメント利益	168	5,942	460	6,570	265	△723	6,112

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、港湾事業、鋳物事業、保険代理店業等です。

2 「セグメント利益」の調整額△723百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△728百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

3 「セグメント利益」は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。